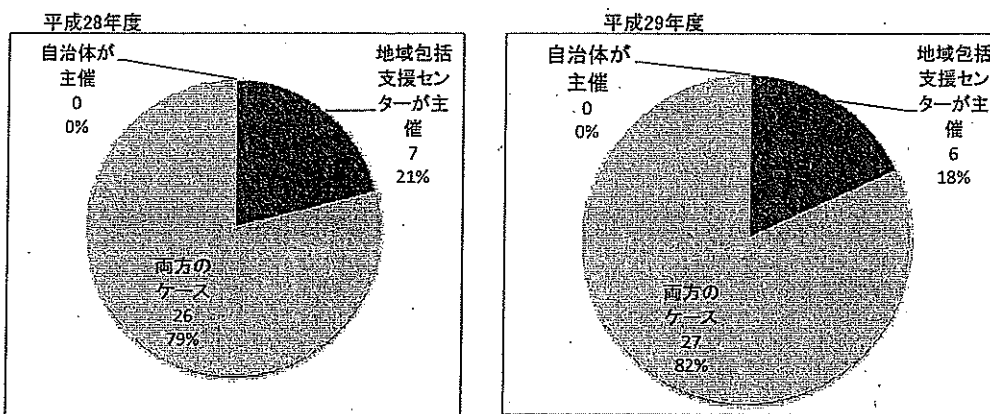


市町村等の地域ケア会議についての調査(平成28年度実績及び平成29年度予定)
平成28年12月末時点

1 地域ケア会議の開催状況

		自治体が主催	地域包括支援センターが主催	両方のケース	合計
平成28年度	市町村数	0	7	26	33
	割合	0%	21%	79%	100%
平成29年度	市町村数	0	6	27	33
	割合	0%	18%	82%	100%



2 地域ケア会議の回数

(1) 市町村主催

		開催回数
平成28年度	4月～12月実績	45
	1月～3月見込	38
	合計	83
平成29年度予定		100

(2) 区主催(横浜市・川崎市のみ)

		区の数	年間1回以上地域ケア会議を実施している区の数	全ての区を合わせた地域ケア会議の開催回数
平成28年度	4月～12月実績	25	20	32
	1月～3月見込		5	13
	合計		25	45
平成29年度予定			25	42

(3) 地域包括支援センター主催

		(ア) 地域包括支援センターの数(H28: 12、31)	(イ) 年間1回以上地域ケア会議を実施している地域包括支援センターの数	(ウ) 全ての地域包括支援センターを合わせた地域ケア会議の開催回数
平成28年度	4月～12月実績	351	321	1,832
	1月～3月見込		30	729
	合計		351	2,561
平成29年度予定		363	363	2,700

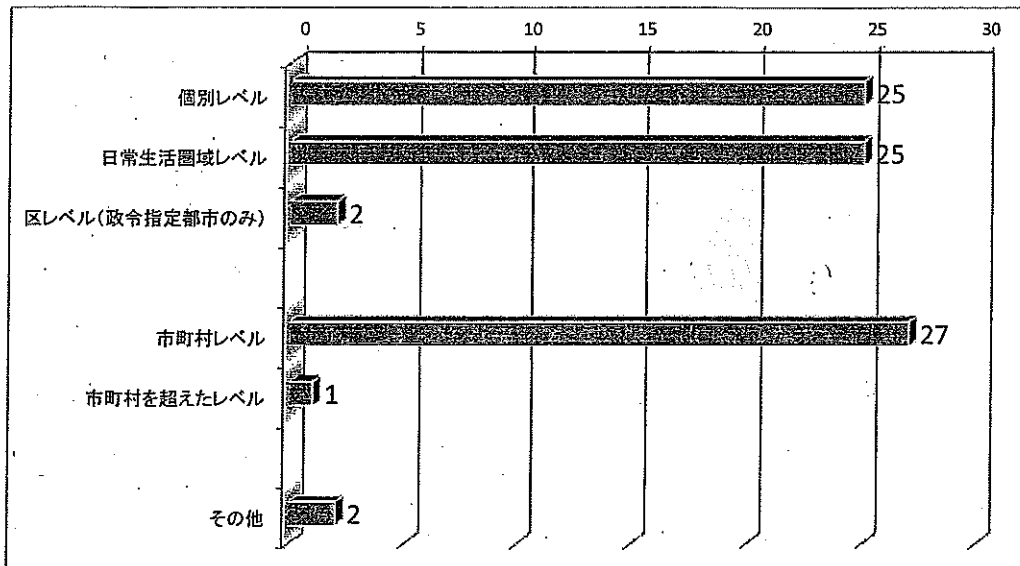
(4) 基幹型地域包括支援センター主催

		(ア) 地域包括支援センターの数(H28: 12、31)	(イ) 年間1回以上地域ケア会議を実施している地域包括支援センターの数	(ウ) 全ての地域包括支援センターを合わせた地域ケア会議の開催回数
平成28年度	4月～12月実績	4	0	0
	1月～3月見込		0	0
	合計		0	0
平成29年度予定		4	0	0

3 地域ケア会議の構築段階 (例: 個別レベル、日常生活圏域レベル、区レベル、市町村レベル、市町村を超えたレベルなど)

n=33

	個別レベル	日常生活圏域レベル	区レベル(政令指定都市のみ)	市町村レベル	市町村を超えたレベル	その他
市町村数 (33市町村中)	25	25	2	27	1	2



4.市町村、地域包括支援センターの地域ケア会議の機能

(1)市町村

平成28年度n=26、平成29年度n=27

市町村(33)		個別課題解決	ネットワーク構築	地域課題発見	地域づくり・資源開発	政策形成
平成28年度	延数	7	22	21	18	13
	割合	26.9%	84.6%	80.8%	54.5%	50.0%
平成29年度	延数	7	22	21	19	16
	割合	25.9%	81.5%	77.8%	70.4%	59.3%

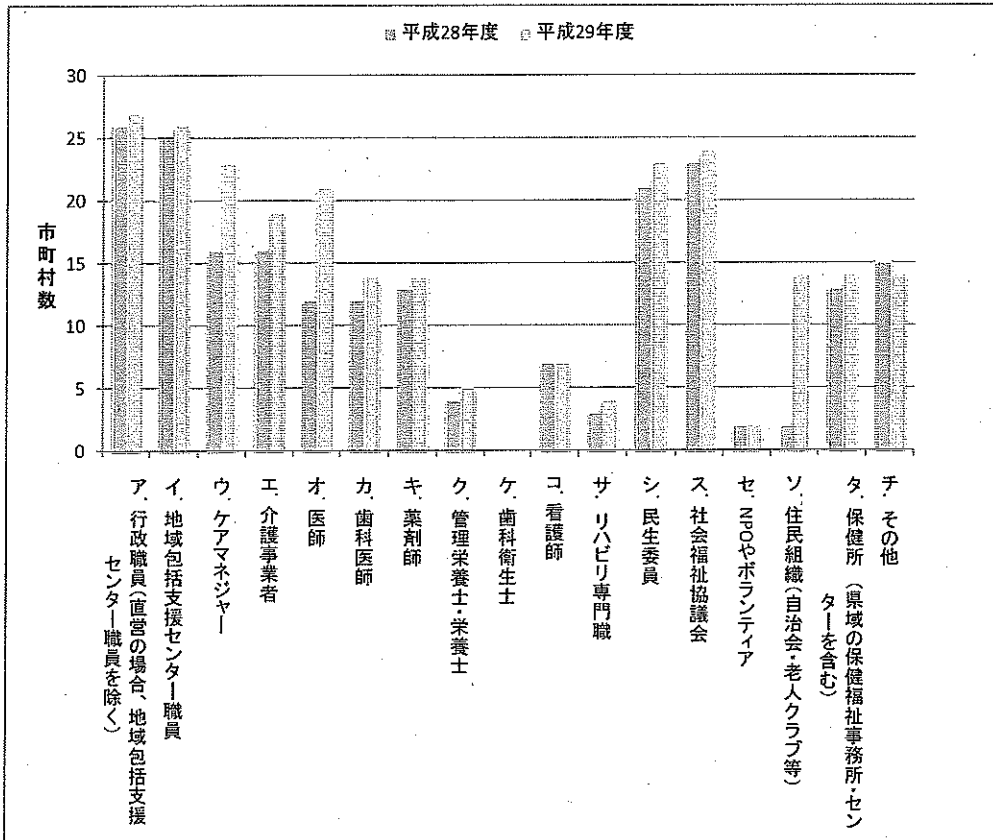
(2)地域包括支援センター

n=33

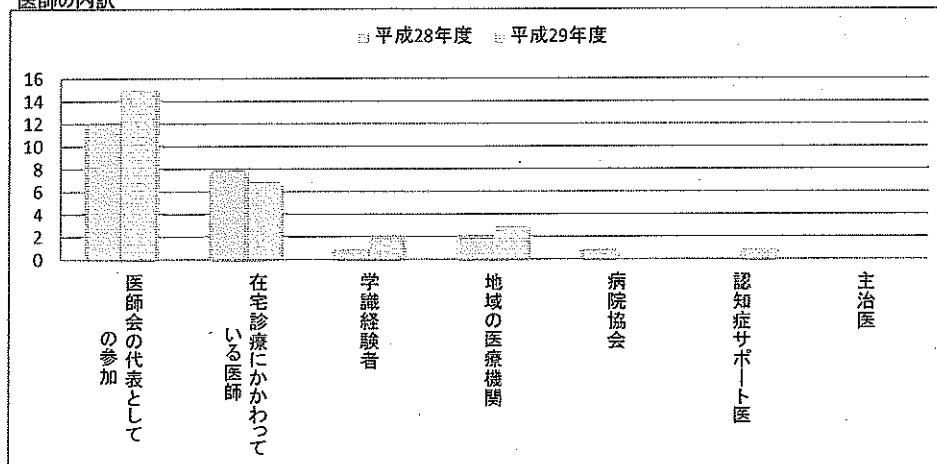
市町村(33)		個別課題解決	ネットワーク構築	地域課題発見	地域づくり・資源開発	政策形成
平成28年度	延数	33	33	30	18	1
	割合	100.0%	100.0%	90.9%	54.5%	3.0%
平成29年度	延数	33	33	31	20	3
	割合	100.0%	100.0%	93.9%	60.6%	9.1%

5.地域ケア会議の参加者内訳

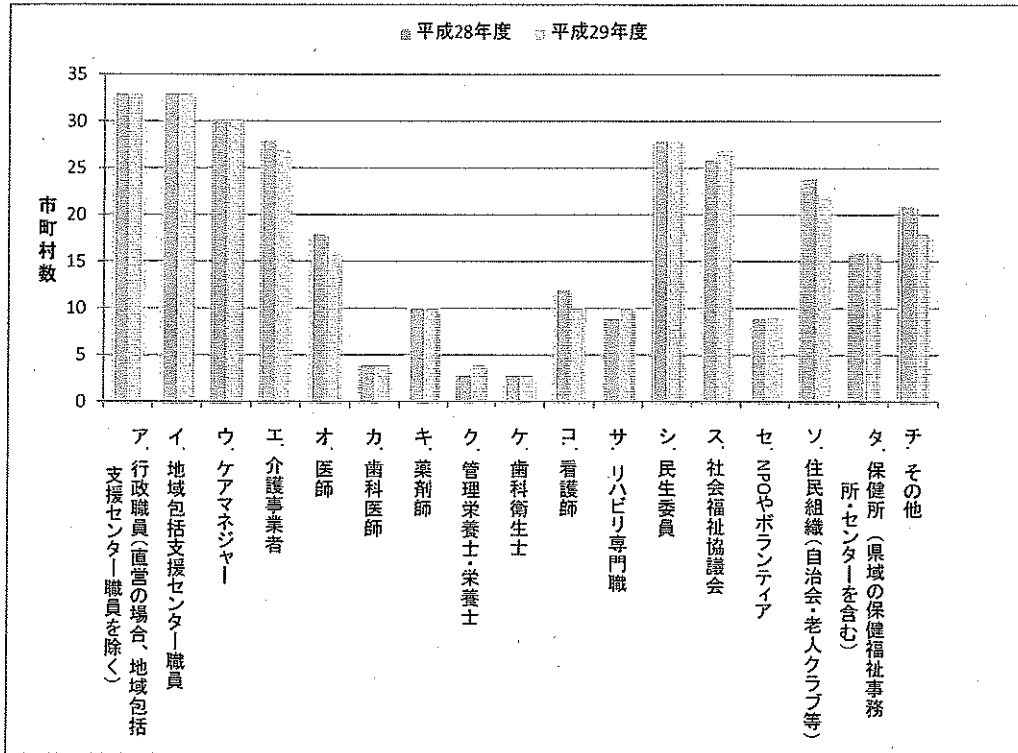
(1)市町村



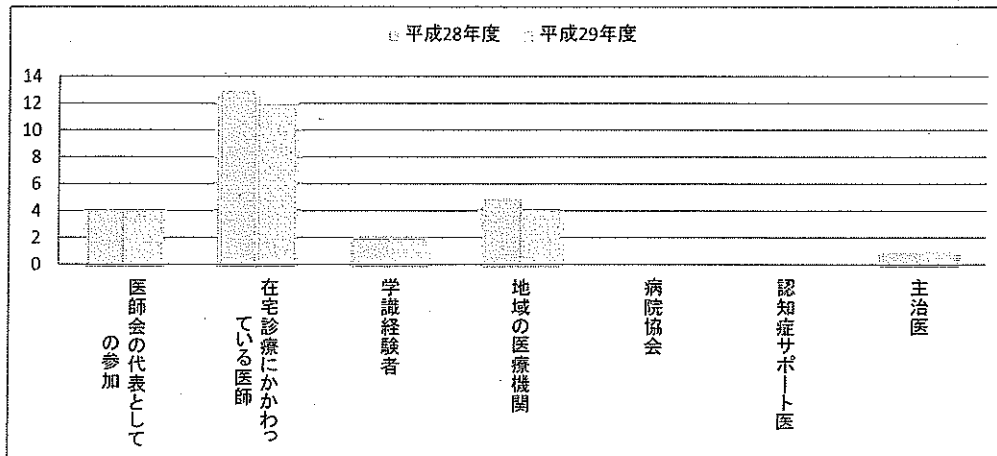
医師の内訳



(2) 地域包括支援センター



医師の内訳



地域ケア会議の実施する上での課題(市町村)

	課題	対策
横浜	・今年度、市レベル地域ケア会議を初開催している。市民や包括職員等に対し、地域ケア会議の成果を明らかにするために、第七期計画や予算編成への反映方法について検討する必要がある。 ・次年度の市レベル地域ケア会議のテーマについて、区レベル地域ケア会議の分析をもとに検討していく必要がある。	・市レベル地域ケア会議で検討した内容を第七期計画に反映させるべく検討する。 ・個別→包括レベル→区レベル→市レベルの実績を踏まえ、丁寧にPDCAのサイクルを回していく。
川崎市	・地域包括支援センターが行う個別検討の地域ケア会議から、地域課題を抽出することが難しい	・川崎市地域ケア会議運営ガイドラインを配布し、地域ケア会議の役割について意識づけるとともに、地域ケア会議の開催に関する研修を開催し、地域課題の抽出方法を学ぶ機会を提供したりすることで、地域ケア会議の開催について補助をしている。
相模原市		
横須賀市	地域における課題が多様化しており、会議にて取り組むべき課題の決定に苦慮している。	地域ケア会議開催の手引きに収録している「課題提供シート」を活用し、各センターからの課題を抽出し、市町村レベルの地域ケア会議において、協議すべき課題を決定する。
平塚市	同じような目的により開かれる類似会議との差別化及び調整が課題です。会議目的が類似しているため、同じような関係者に参加依頼をすることになり、参加者へ負担をかけてしまいます。	会議目的が類似しており、同じような関係者に参加依頼をする場合は、会議時間を区切り(会議内会議として)地域ケア会議を開催し、参加者へ負担をかけないような検討を行っております。
鎌倉市	鎌倉市の地域ケア会議は、個別課題解決型の地域ケア会議を行っているため、市の地域ケア会議では、各包括が行った地域ケア会議の状況を共有するだけになってしまうのではないかと考えている。	今後、数年経過して統計的に、地域ケア会議の実施の傾向などが地域ごとに把握できるようになると、当初の地域ケア会議の実施効果として目指す、政策的な部分にも及ぶのではないかと考え、まずは実施件数を上げられるよう支援していきたい。
藤沢市	各地域からの課題の吸い上げ方と課題の共有から政策形成に向けた会議運営	先進事例等を参考にしながら、職員のスキルをあげていく
小田原市	包括により個別ケア会議の実施状況に差がある。	・個別ケア会議の実施に向けた運営支援を行う。 ・個別事例を蓄積による地域課題をまとめ、包括へ提示していき、市と包括とで課題の共有をはかっていく。
茅ヶ崎市		
逗子市	参加者人数が多く、議論等が行いづらい状況にある。 明確な結論を確定することができない。	検討中
三浦市	地域包括支援センターが実施する地域ケア会議で重ねられた個別ケースの検討及び分析により発見された地域課題を解決するために必要な取り組みや資源の開発	課題解決のノウハウを蓄積
秦野市	生活支援体制整備事業におけるテーマと地域ケア会議におけるテーマは共通することが多く、これらの事業の今後の展開について	第2層、3層の生活支援体制整備と地域ケア会議のあり方について、検討していく。
厚木市	・会議開催に係る書式内容と開催手法の検討	・先行する市町村の手法、書式内容の調査、把握 ・専門職等からの助言
大和市	○市が実施する地域ケア推進会議において、地域づくり・社会資源開発機能、政策形成機能を発揮するような運営を行う市職員のスキル ○地域包括支援センターの担当圏域ごとに行う地域ケア会議の充実(地域差をなくす)	○地域包括支援センターの担当圏域ごとに行った地域ケア会議の地域課題を市が行う地域ケア推進会議へつなぐ体制構築
伊勢原市	○地域包括支援センター職員の経歴が浅い又は民生委員が1年で交代する地域があり、継続的な議題をすると、理解できていない場合が多い。 ○市単位で考えるには、大きすぎる議題となると課題抽出や地域資源開発、政策までと流れがつかない。 ○各地域毎に集まる事が多く、他地域の職員・協力員が交流し合う事が無い。	○協力員の特に民生委員が経験が浅い人の場合は、互いの交流や役割を理解していただく事から始め、発言できる体制を作る。 ○各地域包括の担当を越えての交流も必要のため、内容に盛り込む。
海老名市	①政策立案に繋がるような会議とするための、市全体の課題の抽出等が困難。 ②様々な職種の方の参加が肝要であると考え、その分参加者の都合を合わせづらい。	①包括主催のケア会議を重ね、課題の母数を増やすことで、共通する課題の抽出を行い、市全体の課題の発掘を行う。 ②本会議に参加していただきたい職種の方で構成される別会議等と同日に行う等、より多くの方に参加していただきやすいよう配慮を行う。
座間市	地域課題として検討されたことを課題として共有はできたものの、解決策までつなげることが出来ていない。	生活支援体制整備事業(協議体)において、解決策に向けた検討が行われる予定である。
南足柄市	地域ケア会議が政策形成に繋がらない。	既存の地域ケア会議を継続することにより、地域課題を抽出し、政策形成に繋がられるかを検討していく。
綾瀬市		
葉山町	ケアマネジャーからの相談体制の強化	地域ケア会議の周知
寒川町		
大磯町	地域包括ケアシステムの推進。	生活支援の協議体等との連携。
二宮町	包括支援センターの人材の確保 担当課の人材の確保	未対応
中井町		
大井町		
松田町	地域包括支援センターが直営のため、市町村レベル、地域包括支援センターレベルと分けたとしても、担当者は同じとなっている。	会議の形態としては、市町村レベル、地域包括支援センターレベルと分けることなく、一体的な開催としていきたい。
山北町		
開成町	包括支援センターで開催するケア会議で課題発見を行っていきたいが、そのためのデータ整理中で(過去に検討した事例の集計結果や問題分析、包括支援センター事業で行っている総合相談等の内容がうまく活用されていない。)課題の検討まで至っていない。	包括が行う会議の機能強化に努める。また、データの活用など課題検討できるよう包括を支援していく。また、町レベルの会議については、包括の地域ケア会議・生活支援体制の会議との関係性も考え、会議内容について検討する。
箱根町		
真鶴町		
湯河原町		
粟川町		
清川村	小規模のため、地域の課題を政策化する段階で、個々の個人情報の扱い方が難しい。	村で起こりうる架空の事例検討を行い、村内のネットワークの構築にむけて地域の問題点や課題を話し合った。

地域ケア会議の実施する上での課題(区)

	課題	対策・支援
横浜市	<p>・今年度は、18区で区レベル地域ケア会議が開催される予定だが、実施状況に差があり、実質的な課題解決の議論になかなか至っていない区もある。</p>	<p>・研修、連絡会等を通じて、好事例を共有して、区レベル開催の実施を支援する。</p>
川崎市	<p>・地域ケア会議は、包括圏域の「個別会議」「地域ケア圏域会議」、区域の「地域ケア推進会議」、さらには市域の会議の3層が連動していくことが本来求められているものではあるが、それぞれの会議に出席している行政側の職員が「高齢者支援」「地区支援」「地域サポート」と割れてしまっているため、情報の共有や課題抽出等、圏域からのボトムアップや、逆に市から圏域に情報や施策を還元する役割が十分に機能していない。</p> <p>・町内会・自治会等の地区組織の協力を得ながら地域住民が主体となって、自助・互助の取り組みとして声かけや地域行事の参加を通じた見守りを行い、支える側、支えられる側の健康寿命の延伸を図る区のモデル事業をH27年度に3町内会で開始し、H28年度は8町内会で実施した。今後、モデル事業の全区拡大に向けて、モデル事業推進会議の機能をスムーズに地域ケア会議に合流させていくことが課題。</p> <p>・地縁組織の高齢化、町会自治会への加入率の低下、地域に対する住民間の意識のレベルに差異があり、地域づくりの仕掛けが難しい。民生委員等の負担感、疲弊感が強く、早期改善の必要性を感じる。</p> <p>・個別会議、圏域会議、地域ケア推進会議の担当部署が異なり、課題の共有が不十分となっている。</p>	<p>・区では地域サポートの社会福祉職が地区割り制を引いているため、地域包括主催の各圏域会意にも自主的に出席をして情報の把握・共有に努めている。</p> <p>・モデル事業で抽出した地域課題や地域ケア会議の個別の事例で多く上がっているパターンに当てはまる事例について、地域でできる支援内容の検討を行うことで地域住民の方からも多くの支援協力を引き出した。その過程で区の課題に対する意識の統一を行い、対策の合意を得た。</p> <p>・住民の誰もが意識できる、「防災」を足掛かりに、「子育て」「高齢者」等の要支援者への取り組みを実施していく事が有効か。</p> <p>・個別会議、圏域会議、地域ケア推進会議がより緊密な連動ができるよう、担当部署間で課題の共有を行う。</p>
相模原市		

地域ケア会議の実施する上での課題(地域包括支援センター)

	課題	対策・支援
横浜市	・包括ごとに実施状況に差がある。	・研修、連絡会等を通じて、好事例を共有して、実施を支援する。 ・地域ケア会議の市民向け啓発媒体作成等の検討を行う。
川崎市	・個人情報との兼ね合いなどから、「個別会議」の開催頻度は高くない。 ・包括圏域というくりでは、地域差があり、それぞれの町会等により、強みや課題もそれぞれのため、とりまじめに苦慮している。 ・地域包括支援センターの担当エリア分けは、必ずしも民生委員児童委員連絡協議会といった地区組織のエリア分けと同じではなく、会議の規模の設定に苦慮することがある。 ・地域によって意識に差があり、参加者の広がりが進まない地域がある ・個別ケースを検討する際、個人情報の事前同意が必要となるため、個別の地域ケア会議を実施できないことがある。 ・地域ケア会議においては、圏域ごとに抽出された地域課題の確認にとどまり、解決までには至らないことが多い。	・7月の地域包括支援センター連絡会議で、区内包括と行政とで「個別会議」についての情報交換を実施。 ・多くの地域包括支援センターで小地域での圏域会議を実施し始めている。 ・各地域の実情に応じて、関係する者のみ、1町内会単位、1民協単位、地域包括支援センターエリアなど様々な規模で柔軟に会議を行っている。 ・地域包括ケアシステムについての普及啓発 ・個別ケースの検討においては、専門機関でのカンファレンスや個別の連絡調整で対応している。 ・個別会議、圏域会議と区の地域ケア推進会議をより連動させていく。
相模原市	○個別課題を地域課題に結びつけることが難しい。(一部センター) ○地域の特性を地域課題として共通認識されにくく、地域資源開発につながらない。(一部センター)	○第1層コーディネーターである市職員から助言を行っている。 ○地域ケア会議の研修で使用した様式等を活用し、個別事例の蓄積を試みている。 ○平成28年度から基幹的役割を持つセンターを設置し、各センターへの会議運営支援を強化。
横須賀市	個別ケースを扱う場合の個人情報の取扱いに苦慮している。	「地域ケア会議開催の手引き」に「個人情報保護同意書」を添付しているため、活用していただく。
平塚市	地域ケア会議の目的・効果が地域に浸透していない。 既存会議との整理が十分に出来ていない。	参加者が会議目的を明確に持てるよう、各地域包括支援センターからも意見をいただきながら、地域ケア会議の在り方について検討しています。
鎌倉市	地域ケア会議は、介護保険利用の有無に関わらず、個別的な課題解決のため実施することが多く、必然的に困難事例を扱うことが多い。包括により、地域ケア会議を実施するところまで持っていられる包括と、課題から地域ケア会議の開催にまで至ることができない包括があり、地域ケア会議の実施件数と包括が持つ潜在的な実力が比例しているように感じている。	全包括を委託しているため、受託の事業者により高齢者支援に地域差があってはいけないため、底上げのための工夫が必要と考える。 鎌倉市独自仕様の「地域連携担当者」が地域ケア会議を中心に、行うため、例月の担当者会議で、他包括の現状を情報共有する場を提供している。
藤沢市	地域課題の抽出および共有のためのスキル	研修や市と協働で実践することによりスキルアップを図る
小田原市	個別ケア会議については、処遇検討にとどまる傾向にある。事例から共通性を見出し、地域課題へと広げて考える視点が乏しい。そのため、圏域ケア会議まで発展させることが難しい。	個別事例ごとに、地域課題への投げかけをするなど、意識できるような働きかけを行っていく。
茅ヶ崎市	会議の運営(進行)についてのスキルアップ 個人情報の取扱いについて	ファシリテーター研修の開催 個人情報の取扱いについて研修等の開催
逗子市	①参加者(民生委員等)が、行政主催の他の会議参加などにより疲労・疲弊傾向がある。 ②課題発見から課題解決にいたらず、参加者のモチベーションが得づらい	①行政側の会議参加者の情報共有等により、参加会議数の削減(会議の共同開催等) ②検討中
三浦市	地域課題の発見	個別ケースの検討を重ね、分析を続ける
秦野市	地域課題の地域ケア会議を各包括月1回実施として開催している。各包括で工夫して実施しているが、開催に対し地域で理解が十分に得られない場合があること、会議を開催し課題は出てきたが次の対策まで発展市内など、継続して実施することの難しさがある。	地域包括支援センターで開催される地域ケア会議で取り上げられた課題を市域のケア会議として実施し、地域で行われたケア会議から自全体として取り上げた結果を返せるようにしていく。
厚木市		
大和市	○ファシリテーター職員のスキルアップ ○個別課題解決から、地域課題、地域づくりまでの運営	○外部研修等に参加 ○開催時に複数のスタッフで参加し、OJTを実施。振り返り企画、実施までの過程、改善点等、次回に生かせる取り組み。
伊勢原市	○個別ケース(多問題ケース)のケース報告が多く、話し合い対応策まで検討になりにくい。 ○事業報告や連絡となりやすく、議題を出して検討をする体制になっていない事が多い。	
海老名市	原則として、議題に取り扱う対象者には本人または親族から会議で取り扱う旨の同意を得ることとしているが、認知症や身寄りがいない等で同意を得ることが困難な場合に、取り扱いをどうするかは課題。	同意を得ることが困難な場合は、事務局(市)へ相談し、状況に応じた対応をとる。
座間市	個別レベルの会議から日常生活圏域レベルの議題として課題を抽出することに困難さを感じる。	日常生活圏域レベルの会議において、課題抽出にあたり参加者が、答えを導きやすくていけるような工夫を試みている支援センターも見受けられる。
南足柄市	個別ケースが議題の中心となり、情報の共有や支援方針の確認にとどまり、地域課題の発見に至らない。	個別ケースの検討の際、そのケースから考えられる地域課題を検討する時間を設けるなど、会議の持ち方を工夫する。
綾瀬市	・地域の課題を抽出するためには、地区の地域包括支援センターにて多数の事例検討を実施することが必要だが、それほど回数を実施することが難しい	・別の場で事例検討を重ね、その地域の課題をある程度把握した上で会議を実施する。
葉山町	ケアマネジャーからの相談体制の強化	地域ケア会議の周知
秦川町		
大磯町	①地域ケア会議については専門職の中では地域に定着してきていると考えるが、今後は地域住民にもさらなる周知が必要と考える。 ②地域課題解決のための社会資源づくりのために協議体など他の会議体と連携が必要。	①地域住民へのフィードバック・広報など利用した周知活動を行う。 ②協議体などとの共同開催の実施。

地域ケア会議の実施する上での課題(地域包括支援センター)

	課題	対策・支援
二宮町	自立に資するケアマネジメントについてのセンター職員の平準化と支援機関や一般住民への普及	未検討
中井町		
大井町		
松田町	地域包括支援センターが直営のため、市町村レベル、地域包括支援センターレベルと分けたとしても、担当者は同じとなっている。	会議の形態としては、市町村レベル、地域包括支援センターレベルと分けることなく、一体的な開催としていきたい。
山北町		
開成町	今年度は複数のケースから共通する課題を検討する取組や、個別の事例検討の中で、個人や家族に特化した問題と生活する地域の問題を分け、地域に目を向ける意見交換が少しずつ増えてきたが、まだその個人差から発生する問題から脱し切れていない。今後もっと数多くの事例の共通点を見出し、具体的な地域の問題について検討が必要。	個別事例を丁寧に検討しつつ、個人の条件を除いた地域の問題を取り出せるよう意識して取り組む必要がある。
箱根町	個別の課題から地域課題発見機能はあるもののネットワーク構築機能や地域づくり・資源開発機能というところまでに至らない	当町には1包括しかないで、情報交換・共有という場がない。他市町村での地域ケア会議の取り組み内容等の情報交換の場が必要と感じているが、広域での取り組みになるので県に期待したい。
真鶴町		
湯河原町	地域課題を抽出しても政策形成に結びつけることはできていない。また、直営包括の特性として行政職員と包括職員が業務を兼務している関係で、行政と包括との境界が曖昧である。	課題が日常業務の中で対応していけるものであれば、既存の業務の中に盛り込むなど工夫をする。
駿川町	H28年度は、民生委員や臨床心理士をメンバーに加え会議を開催したが、まだ町内レベルにとどまっており、地域ケア会議運営マニュアルに沿った機能を果たすことができていない。	H29年度はさらに、地域ケア会議のメンバーに、リハビリ職を追加し、多職種による検討の場としていきたい。今後、生活支援体制整備の中で地域の実態や特性に合わせ、インフォーマルサービスや地域の見守りネットワークなど、必要な地域資源を開発していく予定であり、連携を図っていきたい。
清川村	小規模のため区がなく、村内に一ヶ所しかいないため、キャリアアップのためには他市町との交流が必要。	医療福祉連絡会・ケアマネ部会・医療介護連携会議多職種研修会等に参加し、他市町の情報収集に努め、関係性をつくるようにした。

Table with columns for '自治体主催' (Municipal Government Organized) and '地域包括支援センター主催' (Community Inclusive Support Center Organized). It lists various municipalities like 横浜市, 川崎市, 相模原市, etc., and details their meeting frequency, participants, and functions.